

THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2016年2月10日

<追加型投信 / 国内 / 株式>

「ポートフォリオ構築のお知らせ」

平素は、「THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、2016年2月5日に設定された当ファンドおよび当ファンドの主たる投資対象である「THE日本株マザーファンド」のポートフォリオの状況の足下の投資環境や運用状況、あるいは今後の見通し・運用方針についてお伝えします。今後も引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

★ 本臨時レポートはファンドの商品性、リスクなどについて、一部概略記載としており、詳細な情報については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

当ファンドの基準価額(2016年2月10日現在)

	(円投資型)	(米ドル投資型)
基準価額	9,259円	9,068円
純資産総額	68億円	34億円

・基準価額は、信託報酬控除後の値です。

当ファンドが投資する「THE日本株マザーファンド」のポートフォリオの状況(2016年2月10日現在)

<上位組入30銘柄>

(組入銘柄数: 53銘柄)

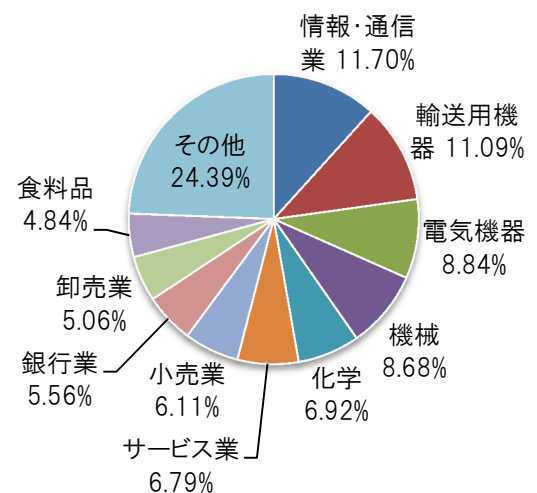
順位	銘柄名	上場区分	業種分類	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	5.52%
2	トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	5.01%
3	日本電信電話	東証一部	情報・通信業	4.07%
4	伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.51%
5	富士重工業	東証一部	輸送用機器	2.52%
6	花王	東証一部	化学	2.31%
7	東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	2.26%
8	エン・ジャパン	JASDAQ	サービス業	2.13%
9	東レ	東証一部	繊維製品	2.07%
10	ダイキン工業	東証一部	機械	2.04%
11	日立国際電気	東証一部	電気機器	2.04%
12	東京エレクトロン	東証一部	電気機器	2.01%
13	NTN	東証一部	機械	2.00%
14	東海旅客鉄道	東証一部	陸運業	1.99%
15	ファミリーマート	東証一部	小売業	1.98%
16	マツダ	東証一部	輸送用機器	1.96%
17	森永製菓	東証一部	食料品	1.77%
18	シスメックス	東証一部	電気機器	1.74%
19	協和発酵キリン	東証一部	医薬品	1.73%
20	大成建設	東証一部	建設業	1.73%
21	任天堂	東証一部	その他製品	1.73%
22	関電工	東証一部	建設業	1.62%
23	ネクスト	東証一部	サービス業	1.59%
24	三浦工業	東証一部	機械	1.56%
25	GMOペイメントゲートウェイ	東証一部	情報・通信業	1.55%
26	日本ハム	東証一部	食料品	1.54%
27	日立金属	東証一部	鉄鋼	1.53%
28	パーク24	東証一部	不動産業	1.53%
29	アスクル	東証一部	小売業	1.52%
30	三菱ケミカルホールディングス	東証一部	化学	1.52%

■ 業種分類は、東証33業種に基づいて分類しています。
■ 組入比率は、「THE日本株マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

<組入状況>

純資産総額	101.37億円
株式合計	100.49億円
組入比率	99.14%

<業種別構成比>



■ 業種は、東証33業種に基づいて分類しています。■ 業種別構成比は「THE日本株マザーファンド」を構成する証券の評価額に対する割合です。■ 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)

足下の投資環境と当ファンドの運用状況

【投資環境】

<国内株式市況>

年初から地政学リスクの高まり、中国経済の先行き懸念、原油価格の下落、さらに欧州金融機関の株価下落などから、世界的にリスク回避の動きが強まっています。国内株式市況も短期的に波乱含みの展開が続いており、1月末には日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しましたが、その後も安全資産への逃避は顕著になっています。

<為替>

世界経済に対する先行き不透明感が高まるなか、リスク回避の動きから円が選好され、米ドル(対円)では2016年2月10日には113円台/米ドルとなっています。

【運用状況】

2016年2月5日の設定日以降、当ファンドの基本方針に則り、速やかにポートフォリオの構築を進めました。2月10日現在のTHE日本株マザーファンドの組入比率(純資産総額対比)は、99.14%となっています。

今後の市況見通しと運用方針

【国内株式市況の見通し】

今後の国内株式市場については、欧米の金融市場や中国経済の動向などにより不安定な動きとなることが想定されます。また、円高の加速は、企業収益への影響が懸念されます。ただしその後は、原油安メリット(コストダウン)の通期寄与、法人税率引き下げ等プラス要因も多く、企業経営の変革、労働生産性の向上などと相まって、個別企業により差異はあるものの、日本株市場の行き過ぎた調整は修正されると見ています。

【米ドル/円の見通し】

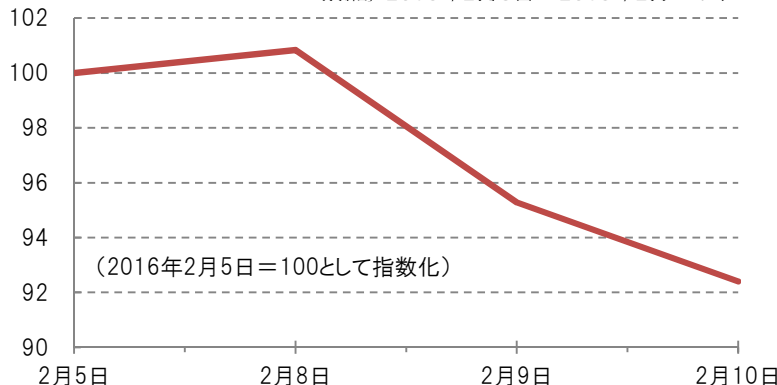
足下で急速な円高/米ドル安が進行しておりますが、世界の主要国で緩和的な金融環境が継続する一方で、米国が慎重なスタンスを示しながらも利上げ局面に入ったことなどを踏まえると、基本的に米ドルが堅調な展開になると想定しています。円は、原油安による貿易収支の改善等が好感され、短期的に選好される動きもみられておりますが、日本と米国の金利差や、日銀によるマイナス金利導入などを踏まえ、円の上値(円高の動き)は限定的とみています。

【今後の運用方針】

引き続き運用の基本方針を踏まえた運用を続けて参ります。上記の通り、外部環境の不透明さが増している中で急激な円高が企業収益に影響を及ぼすことが懸念されますが、業種等で影響度の違いはあるものの、構造改革の継続やガバナンスの強化などにより国内上場企業は高水準の収益を持続すると見ており、引き続き成長の持続性を多面的にチェックしながら銘柄を厳選して運用を行ってまいります。

TOPIXの推移

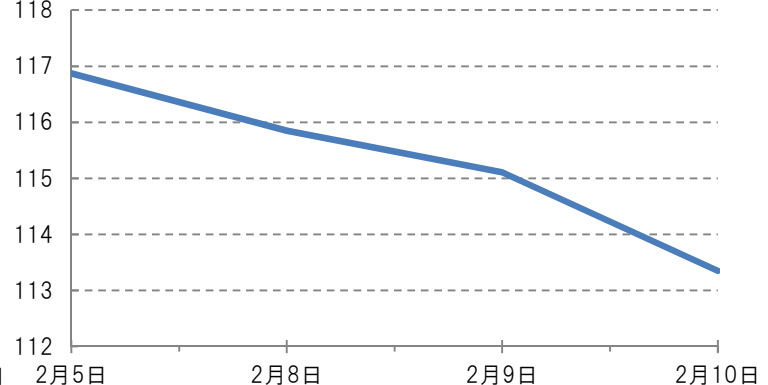
(期間:2016年2月5日~2016年2月10日)



・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

米ドル(対円)の推移

(期間:2016年2月5日~2016年2月10日)



(出所)Bloombergのデータより三菱UFJ国際投信作成

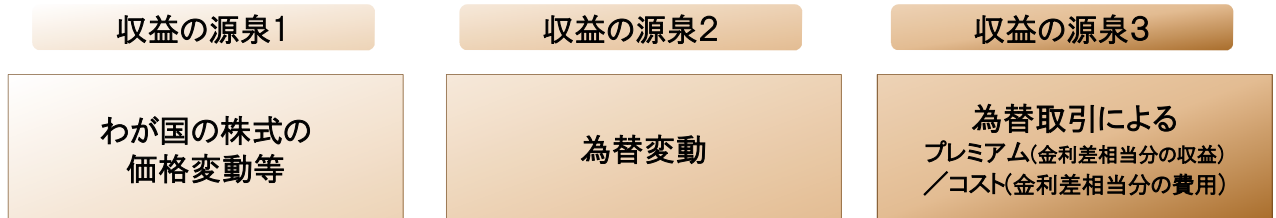
■ 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)

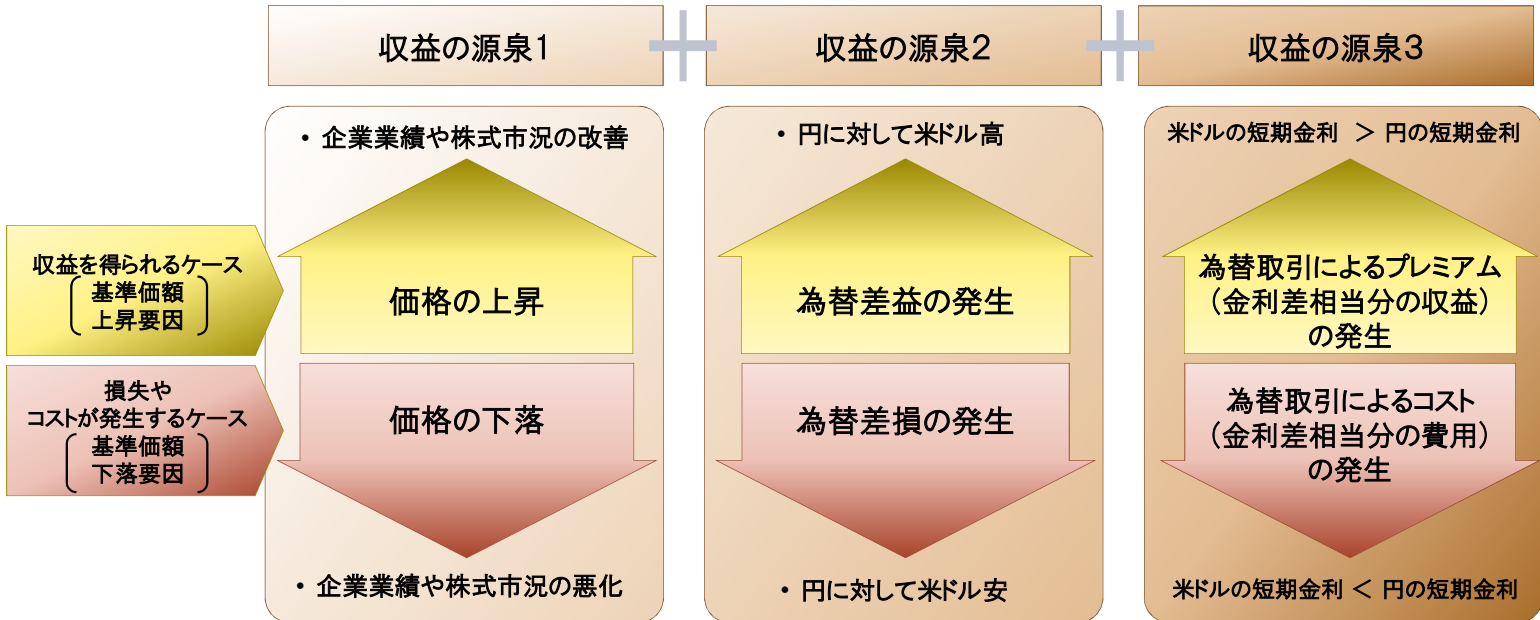
米ドル投資型のファンドの収益のイメージ

- 米ドル投資型の収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



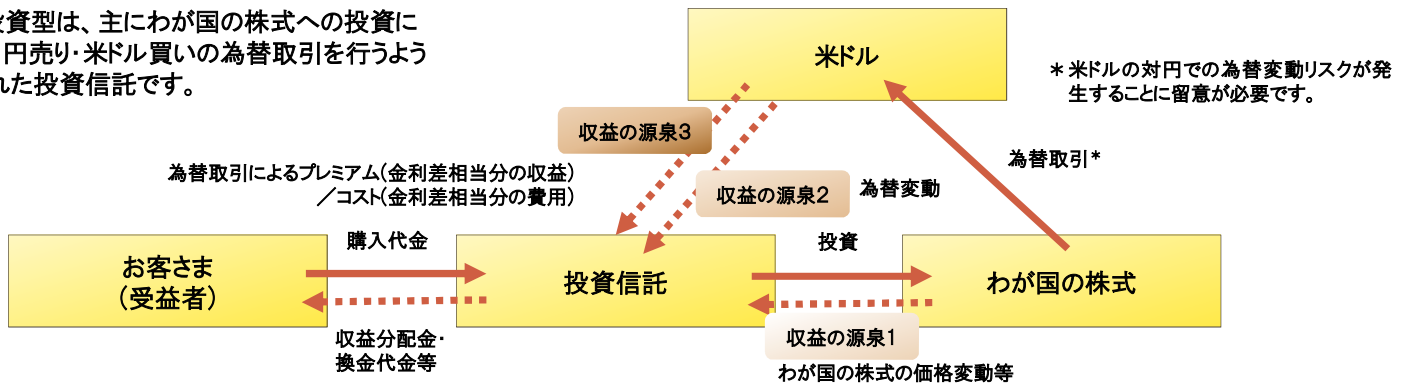
- 米ドル投資型における収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



米ドル投資型の収益のイメージ図

米ドル投資型は、主にわが国の株式への投資に加えて、円売り・米ドル買いの為替取引を行うよう設計された投資信託です。



THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)

ファンドの目的

THE日本株オープン(円投資型) (以下、円投資型といいます。)

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

THE日本株オープン(米ドル投資型) (以下、米ドル投資型といいます。)

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。

- マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- 競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
- 実際の運用にあたっては、主にTHE日本株マザーファンドを通じて投資を行います。
【競争力があり成長が見込める優良企業とは】
業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高く、利益成長が見込めると委託会社が判断する企業をいいます。

2 円投資型と米ドル投資型の2つのファンドがあります。

◆円投資型

- 保有円建て資産について、為替取引を行いません。

◆米ドル投資型

- 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。
- 為替取引とは、為替予約取引等を利用することにより、円売り・米ドル買いを行うことをいいます。
- 為替取引を行うことにより、米ドルベースでのわが国の株式への投資効果を追求します。
- 円売り・米ドル買いの為替取引を行うため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受け、「為替差益」または「為替差損」が生じます。
- 為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づく「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」または「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- 米ドルの対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

市況動向および資金動向等により、特色1、特色2のような運用ができない場合があります

3 年4回決算を行い、決算日(3・6・9・12月の5日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、以下の分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
10,500円以上11,000円未満	200円
11,000円以上11,500円未満	300円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	500円
12,500円以上	600円

※ 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※ 初回決算日は、2016年6月6日です。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

THE日本株オープン(円投資型)／(米ドル投資型)

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。

また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。**主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク※、信用リスク、流動性リスクです。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※為替変動リスクはTHE日本株オープン(米ドル投資型のみ)

本資料に関してご留意いただきたい事項

■ 本資料は「THE日本株オープン(円投資型)／(米ドル投資型)」の運用状況および今後の運用方針等について投資家のみなさまにご理解を深めていただくことを目的に三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■ 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

お客様にご負担いただく費用

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限 3.24%(税込)(3.00%(税抜)) (販売会社が定めます。)(購入される販売会社により異なります。詳しくは、販売会社に確認してください。)また、「円投資型」「米ドル投資型」間のスイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.5552%(税抜 年率1.4400%) をかけた額とします。
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

<課税関係> 課税上は、株式投資信託として取扱われます(少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です)。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

購入手続き等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■ 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
三菱UFJ国際投信株式会社
TEL 0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>